



環境モデル都市 北九州市

—低炭素先進モデル街区の形成—

北九州市 人口約98万3千人

公害対策の歴史(1900年代～1980年代)

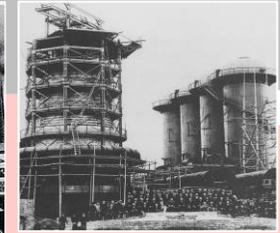
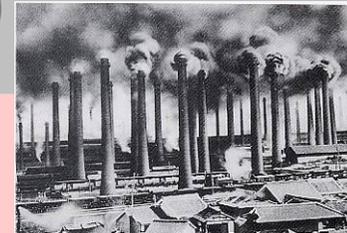
1901年

官営八幡製鉄所操業

製鉄のまちとして発展

ばい煙

工場廃水



1950年代

公害問題深刻化

1960年代

婦人会の公害対策運動

市の取り組み

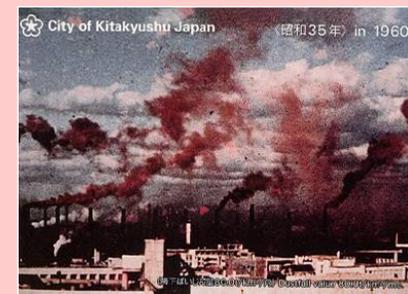
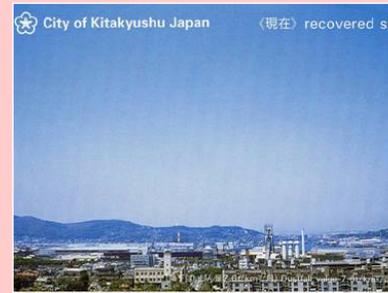
公害対策局設置、公害防止条例制定
企業との公害防止協定締結

企業の取り組み

生産工程改善、汚染物質除去処理施設
工場緑化、低公害型生産技術

公害対策政策

公害の克服



公害対策から環境へ(1980年代～)

1980年代

1990年代

2000年代

地方外交
政策

循環型社会
形成政策

持続可能な
社会形成政策

国連環境計画

「グローバル500」受賞(1990.6)

地球サミット

「国連地方自治体表彰」受賞(1992.6)

「日韓国際環境賞」受賞(1995.10)

ヨハネスブルグ・サミット公式文書

「北九州イニシアティブ明記」(2002)

地球サミット

「持続可能な開発表彰」受賞(2002.8)

「日本の環境首都コンテスト」

2007,2008連続1位

KITA設立(1980.7)

環境国際協力(1988～)

アジェンダ21北九州(1996.3)

北九州エコタウン(1998年～)

家庭ごみ減量対策(2000,2006)
政令市初の有料化・料金改定

PCB処理施設立地決定(2001)

環境首都グランドデザイン(2004.10)

北九州市地球温暖化対策
地域推進計画(2006.10)

北九州市環境基本計画(2007.10)

実践活動の実施と国際的評価

「環境モデル都市」認定(2008.7)

北九州市環境モデル都市行動計画
(2009.4)

ストック型社会の理念に基づく低炭素社会づくり



CO₂排出量1560万t(基準年2005年)

短期目標 2009～2013

基盤づくり

- 低炭素社会の姿を具体的に描く
- 世界に誇れる環境学習システム構築
- 市民が見て感じるプロジェクト実施
- 市役所・職員の率先垂範
- 目標を定めて全市民的運動展開

中期目標 2014～2030

本格的な社会変革への挑戦

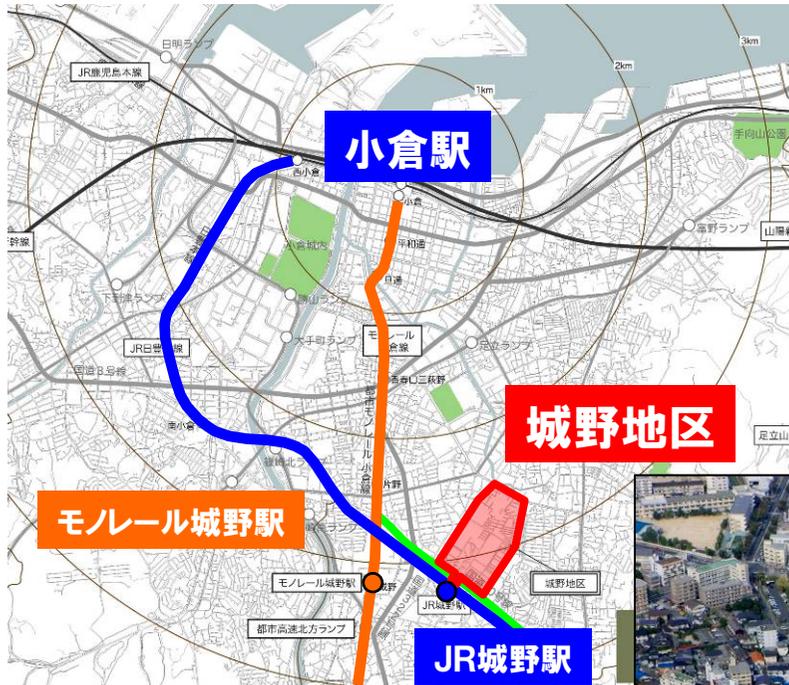
- 本格的な低炭素社会への変革
- 2030年削減目標:30%
- 取り組み成果を世界に発信
- 低炭素社会と経済社会との融合

長期目標 2031～2050

新しい価値観・文化の定着

- 2050年削減目標:50%
※アジア地域で150%
- 活力があり市民が将来にわたって安心して暮らせる社会の確立

城野地区低炭素先進モデル街区



現況写真

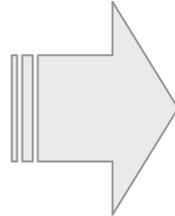
位置図



低炭素化を実現するためのポイント

低炭素化の検討対象範囲

土地利用は住宅地が中心



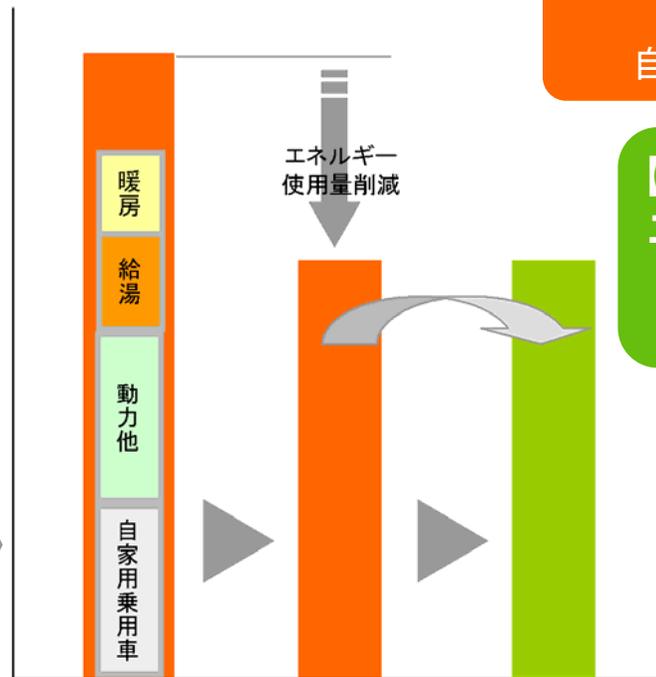
主として、家庭(日常生活)から排出されるCO2を対象として低炭素化の取り組みを検討

家庭からのCO2排出削減を実現するポイント

家庭からのCO2排出は

- 「自家用車」
- 「動力他」
- 「給湯」
- 「暖房」

で全体の約8割を占めている



【STEP1】エネルギー利用の抑制

自家用車利用、住宅での電力・熱利用の抑制

【STEP2】化石エネルギーから再生可能エネルギー(自然エネルギー)への転換

利用抑制後に残る必要エネルギーを再生可能エネルギーに転換

大幅な
CO₂削減

低炭素先進モデル街区の形成イメージ

コンセプト ゼロカーボンを実現した次世代アメニティタウンの形成



交通

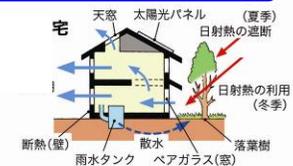
公共交通、歩行・自転車
カーシェア、サイクルシェア



エネルギー需要

省エネ住宅
長期優良住宅

- ◆ 構造躯体の高耐久化
- ◆ 維持管理容易性の向上



エネルギー供給

多様な再生可能エネルギー

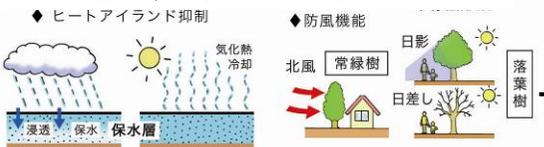


エネルギーマネジメント



緑化・自然利用

保水性舗装、樹木による防風等



スケジュール

平成21年度	基本計画の策定 分屯地跡地の所有者である国と 土地利用についての協議
平成22年度	整備計画の策定
平成23年度	事業着手

課題

①まちづくりに当たっての住民の関わり方

将来住むこととなる人や近隣住民の意見を考慮したまちづくりの進め方

②低炭素技術の選択

普及する可能性が高い低炭素技術・システムの最適な組合せ

③運用・管理

多様な再生可能エネルギーを面的に導入するため、
面的な運用・管理を円滑に行う仕組みづくり

④コスト

低炭素化の取組に必要なコストアップ分に対する国の支援等

⑤市内への普及拡大

このモデル街区での取組実績を検証し、
市内各地に低炭素型のまちづくりを展開する手法